

私学高等教育 研究所より

行った3県を対象とする事例分析の結果を紹介する。第3に、これらの2つのことに基づいて今後の地方（私立）大学のあり方について考究する。

選抜度の低い（地方）私立大学の教育投資効果について、著者の2つの異なるアプローチによる研究（2011「国立・私立大学別の教育投資収益率の計測」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』7号・115・2021「大学ランク・学部別の大学教育投資収益率についての実証的研究」『名古屋高等教育研究』21号 161-183）では、選抜度が低い私立大学においても4つのシミュレーション（中央教育審議会大学分科会（第174回）会議資料（令和5年7月14日資料5-1）…以下推計A・中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）…以下推計B）に基づいて筆者が

も、選抜度が低い私立大学で、かつ退学や留年を考慮した場合でも1%の収益率が得られることが明らかにになった。（「退学や留年を考慮した大学教育の収益」『大学経営政策研究』12号 51-65）。しかし当該研究では過少推計となる前提が複数とられている（大卒者のみに卒業後無業者等が仮定されているなど）ことから少なくとも1~2%は値が高くなることを予想される。加えて教育効果には様々な非経済的側面（健康・信頼・幸福等）があることが確認されており、平均的に見て以上の経済的效果を超えた効果が想定される（女子の効果はさらに高い）。一方で世間には「Fラン大学」などに行く意味がないといった言説が跋扈しているが、実証的研究をともなったものは管見の限り見たことがない（以上は低選抜度の大学への進学が全て成功することや、高卒就職の場合に高い経済的效果が生じるケースを

否定するものではない。しかし、多くの議論は平均の話と分散に関わる一部の事例の話を正確に区別しないまま議論されていると考える）。

次に、18歳人口の減少は地方における低選抜度の大学に何をたらしうるのかについて、文部科学省の2040年時点に對する2つの将来推計に基づいて、ランダムに選

にすべての入学者減が低い場合、徳島文理大学薬学部まで経営継続困難となり、善通寺市には大学がなくなる。さらに徳島文理大学保健福祉学部1学部のみでは大学として経営継続困難となると、香川には国・公立大学のみとなる。最後に、宮崎では、パターンIの場合、宮崎産業経営大学法学部・南九州大学

ち、18歳人口の推計値を決めなければならないことである。なぜなら、大学教育機会の地域間格差という問題への対応という観点が必要だからである。居住地域にある大学であれば進学可能といった地方県に居住する学生にとつて、パターンIIのケースで当該地域の大学が経営継続困難となれば、進学機会（とともに上述した経済的効果の獲得機会をも）失うことになる。この点を大学進学機会（「量的」地域間格差と呼び変えれば、大学進学機会の「質的」地域間格差の問題（すなわち多様な専門分野の教育をうける機会に関わる格差）も指摘されねばならない。

また、推計Bで指摘した地方に国立（公立）大学しか残らないというところが仮に起きた時、現在、地方における国立大学と私立大学において、受け入れ学生の学力水準に一定の差がある。仮に国立（公立）大学がボーダーフリー化した時

に、従来の私立大学が果たしてきたような教育機能を担うのか。その場合、研究機能の維持に問題は生じないのか。こうした点も極めて重要な点となる。

さらに本分析の欠点ともなっている低選抜度の大学から学生募集が困難になるという見立てが仮に一定程度正しいとしたときに、地方の私立大学が担ってきた多様な人材養成機能（例えば社会福祉や看護系または地元就職する大卒人材の数）に問題が生じるとすれば、これは教育機会の問題とは別の大きな問題となる。こうした問題を市場に任せて放置することは絶対に避けなければならない。

この稿を閉じるに当たって2つの願いを記しておく。

一つ目は、この論稿そのものがシミュレーションに基づいたものであるから、このことが最大の課題であり、市場で解けないこの問題を先導出来るのはやはり文部科学省以外ないと考えている。

地方県の大学進学率の上昇がおかれている仮定を上回ることであろう）。

2つ目は、シミュレーションとして概ねうした未来が生じる一方で、未来に向けた警句に応じる形で問題への対応がなされ、結果として「杞憂」に過ぎなかったとなる事である。18歳人口の減少に基づいた15年後の未来は、基本的にはほぼ『既知』の未来である。今動けるかどうか、確実に来る15年後の未来を決定する。その際に「知の総和答申」が導き出した方向性（「地域構想推進プラットフォーム（仮称）」の構築・「国における司令塔機能果たすために責任ある体制を整備する」などは）は正しいと筆者は考える。

ただ、誰が中心となり、いつから、そしてどのようにそれを行うのか、このことが最大の課題であり、市場で解けないこの問題を先導出来るのはやはり文部科学省以外ないと考えている。

18歳人口の減少と地方（私立）大学の未来

具体的には3点となる。第1に選抜度の低い（地方）私立大学の教育投資効果についての実証的研究『名古屋高等教育研究』21号 161-183では、選抜度が低い私立大学においても4つのシミュレーション（中央教育審議会大学分科会（第174回）会議資料（令和5年7月14日資料5-1）…以下推計A・中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）…以下推計B）に基づいて筆者が

健康栄養学部までが経営継続困難となり、パターンIIの場合、九州保健福祉大学薬学部（現・九州医療科学大学）まで経営継続困難となり、さらに1学部のみでは継続困難となると、延岡市・都城市には大学がなくなり、宮崎でも国・公立大学のみにとなる。

しかし、上記の推計Aは相対的には「楽観的な推計」である。すなわ

でも一部学部では経営継続困難が生じるという結果となる。私学高等教育研究所西井泰彦主幹の分析とあわせて考えると、全国の半数程度の県で同様の状況が生じる。これらの結果から述べるときは、地方（私立）大学と私立大学において、受け入れ学生の学力水準に一定の差がある。仮に国立（公立）大学がボーダーフリー化した時

に、従来の私立大学が果たしてきたような教育機能を担うのか。その場合、研究機能の維持に問題は生じないのか。こうした点も極めて重要な点となる。

さらに本分析の欠点ともなっている低選抜度の大学から学生募集が困難になるという見立てが仮に一定程度正しいとしたときに、地方の私立大学が担ってきた多様な人材養成機能（例えば社会福祉や看護系または地元就職する大卒人材の数）に問題が生じるとすれば、これは教育機会の問題とは別の大きな問題となる。こうした問題を市場に任せて放置することは絶対に避けなければならない。

この稿を閉じるに当たって2つの願いを記しておく。

一つ目は、この論稿そのものがシミュレーションに基づいたものであるから、このことが最大の課題であり、市場で解けないこの問題を先導出来るのはやはり文部科学省以外ないと考えている。

地方県の大学進学率の上昇がおかれている仮定を上回ることであろう）。

2つ目は、シミュレーションとして概ねうした未来が生じる一方で、未来に向けた警句に応じる形で問題への対応がなされ、結果として「杞憂」に過ぎなかったとなる事である。18歳人口の減少に基づいた15年後の未来は、基本的にはほぼ『既知』の未来である。今動けるかどうか、確実に来る15年後の未来を決定する。その際に「知の総和答申」が導き出した方向性（「地域構想推進プラットフォーム（仮称）」の構築・「国における司令塔機能果たすために責任ある体制を整備する」などは）は正しいと筆者は考える。

ただ、誰が中心となり、いつから、そしてどのようにそれを行うのか、このことが最大の課題であり、市場で解けないこの問題を先導出来るのはやはり文部科学省以外ないと考えている。



島一則氏

5%の大学教育投資収益率が得られることが明らかになった。また清水・野村（2022）で

創成学部（濃い網掛け…以下同様）までが経営継続困難となり、また八戸市に大学がなくなる。パターンIIの場合、青森中央学院大学経営学部（濃い薄い網掛け…以下同様）まで経営継続困難となり、県内私立大学は青森市に1大学のみとなる。香川ではパターンIの場合、四国学院大学文学部・四国学院大学社会学部・四国学院大学社会学部までが経営継続

635（定員50%累計）

635（定員累計）

設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50%累計	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50%累計
【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682	【国】弘前大学医学部				
【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,521	【国】弘前大学人文社会科学部				
【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388	【公】青森県立保健大学健康科学部				
【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280	【国】弘前大学理工学部				
【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100	【国】弘前大学教育学部				
【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020	【国】弘前大学農学生命科学部				
【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913	【公】青森公立大学経営経済学部				
【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763	【私】青森大学総合経営学部				
【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708	【私】青森大学ソフトウェア情報学部				
【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683	【私】青森大学薬学部				
【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648	【私】青森中央学院大学経営法学部				
【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565	【私】青森中央学院大学看護学部				
【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525	【私】弘前医療福祉大学保健学部				
【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465	【私】弘前学院大学文学部				
【私】弘前学院大学社会学部	50	弘前市	830	415	【私】弘前学院大学社会学部				
【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390	【私】弘前学院大学看護学部				
【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355	【私】青森大学社会学部				
【私】柴田学園大学生生活創生学部	100	弘前市	640	320	【私】柴田学園大学生生活創生学部				
【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270	【私】八戸学院大学地域経営学部				
【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230	【私】八戸学院大学健康医療学部				
【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150	【私】八戸工業大学感性デザイン学部				
【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125	【私】八戸工業大学工学部				

設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50%累計	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50%累計
【国】香川大学医学部	189	三木町	2,189	1,095	【国】香川大学医学部				
【国】香川大学法学部	160	高松市	2,000	1,000	【国】香川大学法学部				
【国】香川大学経済学部	250	高松市	1,840	920	【国】香川大学経済学部				
【国】香川大学教育学部	160	高松市	1,590	795	【国】香川大学教育学部				
【公】香川県立保健医療大学保健医療学部	90	高松市	1,340	715	【公】香川県立保健医療大学保健医療学部				
【国】香川大学創造工学部	330	高松市	1,430	670	【国】香川大学創造工学部				
【国】香川大学農学部	150	三木町	1,010	505	【国】香川大学農学部				
【私】徳島文理大学保健福祉学部	105	さぬき市	860	430	【私】徳島文理大学保健福祉学部				
【私】徳島文理大学香川薬学部	90	さぬき市	755	378	【私】徳島文理大学香川薬学部				
【私】高松大学経営学部	95	高松市	665	333	【私】高松大学経営学部				
【私】高松大学発達科学部	80	高松市	570	285	【私】高松大学発達科学部				
【私】四国学院大学社会学部	130	善通寺市	490	245	【私】四国学院大学社会学部				
【私】四国学院大学社会学部	80	善通寺市	360	180	【私】四国学院大学社会学部				
【私】徳島文理大学文学部	90	さぬき市	280	140	【私】徳島文理大学文学部				
【私】徳島文理大学理工学部	110	さぬき市	190	95	【私】徳島文理大学理工学部				
【私】四国学院大学文学部	80	善通寺市	80	40	【私】四国学院大学文学部				

405（定員50%累計）

405（定員累計）

設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50%累計	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50%累計
【国】宮崎大学医学部	170	宮崎市	2,335	1,168	【国】宮崎大学医学部				
【国】宮崎大学教育学部	120	宮崎市	2,165	1,083	【国】宮崎大学教育学部				
【国】宮崎大学農学部	285	宮崎市	2,045	1,023	【国】宮崎大学農学部				
【公】宮崎県立看護大学看護学部	100	宮崎市	1,760	880	【公】宮崎県立看護大学看護学部				
【公】宮崎公立大学人文学部	200	宮崎市	1,660	830	【公】宮崎公立大学人文学部				
【国】宮崎大学地域資源創成学部	90	宮崎市	1,460	730	【国】宮崎大学地域資源創成学部				
【国】宮崎大学工学部	370	宮崎市	1,370	685	【国】宮崎大学工学部				
【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）生命医科学部	80	延岡市	1,000	500	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）生命医科学部				
【私】宮崎産業経営大学経営学部	100	宮崎市	920	460	【私】宮崎産業経営大学経営学部				
【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）薬学部	140	延岡市	820	410	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）薬学部				
【私】宮崎国際大学教育学部	50	宮崎市	680	340	【私】宮崎国際大学教育学部				
【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）社会福祉学部	80	延岡市	630	315	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）社会福祉学部				
【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）臨床心理学部	40	延岡市	550	275	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）臨床心理学部				
【私】南九州大学環境園芸学部	130	都城市	510	255	【私】南九州大学環境園芸学部				
【私】南九州大学健康栄養学部	100	宮崎市	380	190	【私】南九州大学健康栄養学部				
【私】南九州大学人間発達学部	80	都城市	280	140	【私】南九州大学人間発達学部				
【私】宮崎国際大学国際教養学部	100	宮崎市	200	100	【私】宮崎国際大学国際教養学部				
【私】宮崎産業経営大学法学部	100	宮崎市	100	50	【私】宮崎産業経営大学法学部				

405（定員50%累計）

405（定員累計）